

生物多様性地域戦略 策定の手引き

指標カタログ

活用にあたっての解説・注意点

- 生物多様性国家戦略2023-2030の枠組を基本とし、構成しています。
- 本カタログに記載している指標は「例示」であり、地域単位で自らの意思の下、目標や指標を検討いただくようお願いします。
- 本カタログは、以下の方針・ルールに沿って記載しています。
 - ・ 都道府県、市区町村ごとに、地域住民や事業者とのコミュニケーション方法等が異なるため、指標や施策を書き分けて掲載しています。
 - ・ 地方公共団体からの情報提供が無ければ国としても施策の進捗状況が把握できないもの、地方公共団体が推進力をもって施策を実施いただくことで初めて国の目標達成に近づける状態目標・行動目標については、「設定をお願いしたい目標・指標」として明示(各表「◎」印)しました。
 - ・ 行動目標については、想定される施策例を参考として追記しました。

一覧表

関連する 国家戦略の目標	都道府県	市区町村	地域戦略における指標の例（◎：お願い指標、○：おすすめ指標）
基本戦略1 生態系の健全性の回復	○	○	生態系の規模及び質に関する評価の傾向
	○	○	代表的な生態系の面積 [km2]
	○	○	代表的な生態系における生物種数、多様性、生息・生育状況 [種数]
	○		レッドリストインデックス
	○		（策定している場合）都道府県版レッドリスト掲載種、国のレッドリスト掲載種の確認種数・地点数・市区町村数 [数]
	○		（都道府県版レッドリストを策定していない場合）レッドリスト（国）掲載種の確認種数 [数]
		○	レッドリスト（国、都道府県）掲載種の確認種数 [数]
	○		都道府県版レッドリストカテゴリーの変化状況 [種数]
	◎	◎	陸域における保護地域及びOECDの面積割合
	◎	◎	OECD面積（陸域、海域）
	◎	◎	保護地域面積（陸域、海域）
	◎	◎	自然共生サイト認定数、認定後に更新されたサイト数 [件数]
	○		前回点検から10年未満で公園区域及び計画の点検を実施した国定・都道府県立自然公園数・割合
	○		前回更新から10年未満で管理指針等を更新した国定・都道府県立自然公園数・割合
	○	○	育成単層林のうち、育成複層林へ誘導した森林の割合 [%]
	○	○	自然の再生に取り組んでいる面積、団体数、個所数 [km2、数]
	○		域内の特定の水系における湿地再生面積、割合 [m2、%]
	○	○	都市域における水と緑の公的空間確保量 [km2]
	○		生態系ネットワークの形成に貢献する自然共生サイト（うち、OECD該当）の面積 [km2]
	○	○	アオコの発生日数
	○	○	赤潮発件数
	○		類型指定水域における水生生物の保全に係る水質環境基準の達成状況（河川、湖沼、海域） [達成率%]
	○	○	海岸漂着物等地域対策推進事業における海岸漂着物等の回収量 [t]
	○	○	使用済プラスチックの有効利用率 [%]
	○	○	高度処理実施率 [%]
	○	○	合流式下水道改善率 [%]
	○	○	污水处理人口普及率 [%]
	○	○	侵略的外来種の新規定着率 [%]
	○		特定外来生物の防除確認・認定件数 [数]
	○		都道府県における外来種に関するリストの作成・見直し [yes/no]
	○	○	気候変動による生態系影響に関する調査の実施 [yes/no]
	○	○	サンゴ礁生態系保全に資する取組の数 [数]
	○		都道府県レッドリスト掲載種のうち、種の保存法又は条例により希少野生動植物種として指定されている種の割合
	○		種の保存法又は条例に基づく保護増殖事業により生息状況が改善されて事業を完了した種数
		○	希少野生動植物の保護増殖の実施の有無
	○	○	都道府県レッドリスト掲載種や、遺伝的多様性上重要と考えられる種や個体群の生息域内保全の取組数、種数 [数、種数]
	○		都道府県レッドリスト掲載種や、遺伝的多様性上重要と考えられる種や個体群の生息域外保全の取組数、種数 [数、種数]
基本戦略2 自然を活用した社会課題の解決	○	○	生態系の規模及び質に関する評価の傾向
	○	○	生物多様性と関連付いた包括的福利に関する指標 [複数時期のトレンドをもって総合評価]
	○	○	ニホンジカ、イノシシの推定個体数・指数
	○	○	地域の野生鳥獣による農作物被害額 [円]
	○	○	野生鳥獣による森林被害面積 [km2]
	○		クマ類による人身被害件数 [数]
		○	人里へのクマ類出没件数・出没に伴う出動件数 [数]
	○	○	生態系サービスの定量化や可視化、地図化の実施有無 [YES/NO]
	○		生態系サービスの可視化や地図化を実施した市区町村数、割合 [件、%]
	○	○	グリーンインフラ関連事業の実施件数 [数]
	◎		生態系サービス・包括的福利や文化継承・地域づくり（生態系を活用した防災・減災含む）に関する目標・指標を含む地域戦略を策定した市区町村の数 [数]
	○	○	地域循環共生圏のコンセプトに沿った取組の実施件数 [数]
	○		地域循環共生圏のコンセプトに沿った取組を実施している市区町村の数 [数]
	○		鳥類にとって風力発電施設設置への脆弱性を示すセンシティブマップの環境影響評価図書（風力発電施設）への引用の割合
	○		環境配慮基準に生物多様性・生態系サービスに関する項目を含めた再生可能エネルギーの導入促進区域の指定基準を設ける [YES/NO]
		○	都道府県の設定した環境配慮基準等によって再生可能エネルギー導入促進区域を設定有無 [YES/NO]
	○		都道府県の設定した環境配慮基準等によって再生可能エネルギー導入促進区域を設定有無 [YES/NO]
	○		第二種特定鳥獣管理計画（ニホンジカ及びイノシシ）の目標の達成 [YES/NO]
	○		ニホンザルとクマ類の恒常的に生息する都道府県における特定鳥獣保護管理計画の策定 [YES/NO]
		○	被害防止計画の目標の達成 [YES/NO]
		○	被害防止計画の策定 [YES/NO]
		○	鳥獣被害対策実施隊の隊員数 [人、数]
基本戦略3 ネイチャーボジティブ経済の実現	○		生物多様性に関連する投融資原則への署名機関数（地方銀行等） [数]
	○		生物多様性保全に貢献する技術・サービスを提供している企業の割合 [%]
	○		経営方針等へ生物多様性を組み込んだ企業割合
	○		生物多様性に関する合理性の高い目標を設定している企業割合（数）
	○		生物多様性に関する情報開示を行っている企業割合 [%]
	○	○	生物多様性に配慮した農業に取り組む農業者数 [戸]
	○	○	森林施業の適切な実施に関する計画である森林経営計画等の面積の割合 [%]
	○	○	主要魚種の漁獲量
	○		地域企業と地域金融機関を対象とした生物多様性に関する情報提供の実施回数（延べ） [数]
	○	○	化学農薬使用量（リスク換算） [%]
	○	○	化学肥料使用量
	○	○	有機農業の取組面積 [ha]

基本戦略4 生活・消費活動 における生物多 様性の価値の認 識と行動（一人 一人の行動変 容）	○	○	自然に対する関心度 [%]
	○	○	生物多様性の言葉の認知度 [%]
	○	○	生産と消費が生物多様性に影響を与えることへの理解度 [%]
	○	○	環境に配慮されたマークのある食品・商品を選ぶことを意識している消費者の割合 [%]
	○	○	環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民の割合 [%]
	○	○	生物多様性の保全につながる活動を既に実施している人の割合 [%]
	○	○	生物多様性の保全につながる活動への意向を示す人の割合 [%]
	○	○	教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修における教職員等の参加者数 [数]
	○	○	家庭系食品ロスの削減量 [t]
	○	○	使用済みプラスチック（一般系）の有効活用量 [t]
	○	○	都道府県・市区町村における公における公共調達や関連施設において、グリーン購入調達方針の特定調達品目数に占める調達率が95%以上の品目数の割合
	○	○	地域内における森林認証面積
	○	○	地域内における水産エコラベル認証面積
	○	○	生物多様性地域連携促進法に基づく地域連携保全活動支援センターの設置・運用 [YES/NO]
	○	○	生物多様性地域連携促進法等に基づく協議会の設置・参加有無 [YES/NO]
	○	○	生物多様性地域連携促進法等に基づく協議会を設置あるいは参加している市区町村数 [数]
	○	○	同協議会に参加した主体数（地方公共団体、民間団体、個人等） [数]
	◎	◎	自然共生サイトの「3. 生物多様性の価値に関する基準」アのうち、（5）「伝統工芸や伝統行事といった地域の伝統文化のために活用されている自然資源の供給の場としての価値」に該当するとして認定を受けたサイト数及び面積 [数、km2]
	○	○	ナショナル・トラストによる保全地域の箇所数及び面積 [数、km2]
基本戦略5 生物多様性に係 る取組を支える 基盤整備と国際 連携の推進	◎		地域戦略を策定した都道府県内の市区町村の割合（共同策定や関連計画の一部を含むものも全てカウント） [%]
	○		都道府県・市町村レベルの自然環境のセンサス調査実施数・範囲（対象生態系と生物分類群）
	○	○	長期的かつ定量的な調査を実施する地点数
	○		市民参加型調査を実施している関係主体（市区町村、企業・団体、NPO等）の数 [数]
	○	○	市民参加型調査の実施
	◎		都道府県による市区町村に対する地域戦略策定における支援や勉強会等の開催回数、技術的な支援を実施した市区町村数 [数]

詳細表

	国家戦略	都道府県	市区町村	地域戦略	測定方法	施策
	目標			指標例		
基本戦略1 生態系の健全性の回復	状態目標1-1 全体として生態系の規模が増加し、質が向上することで健全性が回復している	○	○	生態系の規模及び質に関する評価の傾向	（都道府県）都道府県の附属研究機関や有識者による検討会によるエキスパートジャッジ。 （市区町村）専門家や地域団体等へのヒアリング等により評価。	
		○	○	代表的な生態系の面積 [km2]	1/2.5万植生図や、独自の調査結果により算出	
		○	○	代表的な生態系における生物種数、多様性、生息・生育状況 [種数]	（都道府県）モニタリング1000のデータや、自治体独自の調査結果をもとに、代表的な生態系を指標する動植物（外来生物を除く）の確認種数や頻度を集計 （市区町村）過去から調査している特定地区（代表的な生態系別）における動植物（外来生物を除く）の確認種数・頻度等を集計	
	状態目標1-2 種レベルでの絶滅リスクが低減している	○		レッドリストインデックス	都道府県レッドリストを用いてレッドリストインデックスを算出 参考： https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/statistics/data/15/Indicator15.5.1(metadata)_ja.pdf	
		○		（策定している場合）都道府県版レッドリスト掲載種、国のレッドリスト掲載種の確認種数・地点数・市区町村数 [数]	掲載種数を集計	
		○		（都道府県版レッドリストを策定していない場合）レッドリスト（国）掲載種の確認種数 [数]	博物館や地域団体等による調査結果を利用	
			○	レッドリスト（国、都道府県）掲載種の確認種数 [数]	博物館や地域団体等による調査結果を利用	
		○		都道府県版レッドリストカテゴリーの変化状況 [種数]	レッドリストにおいてランクが下がった種の数【累積】	
	行動目標1-1 陸域及び海域の30%以上を保護地域及びOECMにより保全するとともに、それら地域の管理の有効性を強化する	◎	◎	陸域における保護地域及びOECMの面積割合	GISベースで保護地域及び自然共生サイト面積を重複を除き算出	保護地域指定・OECM設定の推進
		◎	◎	OECM面積（陸域、海域）	自然共生サイトのうち保護地域との重複を除いた面積をGISベースで算出	保護地域指定・OECM設定の推進
		◎	◎	保護地域面積（陸域、海域）	重複を除いた保護地域面積をGISベースで算出 保護地域（陸域）：自然公園、自然海浜保全地区、自然環境保全地域、鳥獣保護区、生息地保護区、近郊緑地特別保全地区、特別緑地保全地区、保護林、緑の回廊、天然記念物、都道府県が条例で定めるその他保護地域 保護地域（海域）：自然公園、自然海浜保全地区、自然環境保全地域、鳥獣保護区、生息地等保護区、天然記念物、保護水面、沿岸水産資源開発区域、指定海域、都道府県・漁業者団体等による各種指定区域、共同漁業権区域	保護地域指定・OECM設定の推進
		◎	◎	自然共生サイト認定数、認定後に更新されたサイト数 [件数]	環境省が公表する自然共生サイトの情報を元に集計	自然共生サイトに認定された地域に対し、定期的にその管理の実施状況等について確認作業を行う。
		○		前回点検から10年未満で公園区域及び計画の点検を実施した国定・都道府県立自然公園数・割合	区域と公園計画の適切性を見直している国定・都道府県立自然公園（地域）数・割合を集計	定期的な公園計画の点検の実施
		○		前回更新から10年未満で管理指針等を更新した国定・都道府県立自然公園数・割合	管理指針等を更新した国定・都道府県立自然公園数・割合を集計	定期的な管理指針等の見直しの実施

	国家戦略	都道府県	市区町村	地域戦略		
	目標			指標例	測定方法	施策
	行動目標1-2 土地利用及び海域利用による生物多様性への負荷を軽減することで生態系の劣化を防ぐとともに、既に劣化した生態系の30%以上の再生を進め、生態系ネットワーク形成に資する施策を実施する	○	○	育成単層林のうち、育成複層林へ誘導した森林の割合 [%]	・地域森林計画・森林整備計画等に基づき把握 ・林野庁に照会（国有林）	・都道府県有林の育成複層林化の推進 ・アドバイザーの設置や森林資源情報の解析を行い、市区町村の取組を促進 ・森林環境税及び森林環境譲与税等を活用し、森林組合や森林管理者と連携し、育成複層林へ誘導を推進する。
		○	○	自然の再生に取り組んでいる面積、団体数、個所数 [km2、数]	市区町村等へのアンケート	地域住民と協働した耕作放棄地等の湿地化・ビオトープ化、管理放棄された里山の管理、藻場の再生などの自然再生を推進する。（失われた生態系の回復をメインとする）
		○		域内の特定の水系における湿地再生面積、割合 [m2、%]	自然再生事業により再生した湿地や再生中又は予定の湿地の面積を国交省や河川管理部局等に照会し、水系単位で算出。	自然再生の取組の推進。
		○	○	都市域における水と緑の公的空間確保量 [km2]	（都道府県）都市公園等整備現況調査等の数値を引用（毎年） （市区町村）都市計画図等から市街化区域等における緑地・河川等の面積を把握	都市公園等の整備の推進
		○		生態系ネットワークの形成に貢献する自然共生サイト（うち、OECM該当）の面積 [km2]	自然共生サイト（関連する認定要件を特定）面積について環境省が公表する情報を元に集計	生態系サービスの地図化や生態系ネットワーク解析等を実施し、地域にとって重要なエリアを特定するとともに、市区町村や土地所有者、管理者等と連携し、自然共生サイトの応募申請を推進する。

	国家戦略	都道府県	市区町村	地域戦略		
	目標			指標例	測定方法	施策
	行動目標1-3 汚染の削減（生物多様性への影響を減らすことを目的として排出の管理を行い、環境容量を考慮した適正な水準とする）や、侵略的外来種による負の影響の防止・削減（侵略的外来種の定着率を50%削減等）に資する施策を実施する	○	○	アオコの発生日数	特定の湖沼におけるアオコ発生日数を計測	
		○	○	赤潮発生件数	沿岸における赤潮発生回数を計測	
		○		類型指定水域における水生生物の保全に係る水質環境基準の達成状況（河川、湖沼、海域）〔達成率％〕	水生生物の保全に係る環境基準（LAS、ノニルフェノール、全亜鉛）について、河川、湖沼、海域の類型指定水域における環境基準の達成状況（達成水域数/類型指定水域数）を評価する。（毎年）	
		○	○	海岸漂着物等地域対策推進事業における海岸漂着物等の回収量〔t〕	関連部局・市区町村に照会	
		○	○	使用済プラスチックの有効利用率〔％〕	市町村に照会	市町村のプラスチックごみの再商品化計画の策定を支援する。
		○	○	高度処理実施率〔％〕	市町村に照会	公共下水道への接続率向上、分流式下水道の推進、合併処理浄化槽の普及及び支援等。
		○	○	合流式下水道改善率〔％〕	市町村に照会	公共下水道への接続率向上、分流式下水道の推進、合併処理浄化槽の普及及び支援等。
		○	○	汚水処理人口普及率〔％〕	市町村に照会	公共下水道への接続率向上、分流式下水道の推進、合併処理浄化槽の普及及び支援等。
		○	○	侵略的外来種の新規定着率〔％〕	（都道府県）2030年時点の「生態系被害防止外来種リスト掲載種及び特定外来生物に指定されている種、都道府県外来種リスト等掲載種のうち、2021年以降に新規に定着した種数」/2030年時点の「生態系被害防止外来種リスト掲載種及び特定外来生物に指定されている種、都道府県外来種リスト等掲載種のうち、2011～2020年の間に新規に定着した種数」（市区町村）博物館や地域団体等と協力して調査を実施	侵略的外来生物の定着状況に関するモニタリングを実施。 侵略的外来種の意図的な移入の取り締まりの強化。 侵略的外来種の意図しない移入を防止するための防疫等の強化。
		○		特定外来生物の防除確認・認定件数〔数〕	外来生物法に基づく防除の件数を把握する	侵略的外来生物の駆除活動を推進・支援。
		○		都道府県における外来種に関するリストの作成・見直し〔yes/no〕		外来種リストを作成するとともに、定期的な見直しを実施する。
	行動目標1-4 気候変動による生物多様性に対する負の影響を最小化する	○	○	気候変動による生態系影響に関する調査の実施〔yes/no〕		地域気候変動適応計画の策定・モニタリング。
		○	○	サンゴ礁生態系保全に資する取組の数〔数〕	関連部局・民間団体に照会	水産多面的機能発揮対策事業や自然共生サイトの応募申請を推進する。 サンゴ礁生態系保全の取組を支援・実施。
	行動目標1-5 希少野生動植物の法令に基づく保護を実施するとともに、野生生物の生息・生育状況を改善するための取組を進める	○		都道府県レッドリスト掲載種のうち、種の保存法又は条例により希少野生動植物種として指定されている種の割合	指定状況を把握する	希少野生動植物の生息・生育状況の把握及び保護増殖等を推進する
		○		種の保存法又は条例に基づく保護増殖事業により生息状況が改善されて事業を完了した種数	事業実施状況を把握する	希少野生動植物の生息・生育状況の把握及び保護増殖等を推進する
			○	希少野生動植物の保護増殖の実施の有無	関連部局に照会	地域における重要な種や個体群を生息域内・域外で保全する。また、そのための生息地保全の取組を推進する。
	行動目標1-6 遺伝的多様性の保全等を考慮した施策を実施する	○	○	都道府県レッドリスト掲載種や、遺伝的多様性上重要と考えられる種や個体群の生息域内保全の取組数、種数〔数、種数〕	事業実施状況を把握する	希少野生動植物の生息・生育状況の把握及び保護増殖等を推進する
		○		都道府県レッドリスト掲載種や、遺伝的多様性上重要と考えられる種や個体群の生息域外保全の取組数、種数〔数、種数〕	事業実施状況を把握する	希少野生動植物の生息・生育状況の把握及び保護増殖等を推進する

	国家戦略	都道府県	市区町村	地域戦略	測定方法	施策
	目標			指標例		
基本戦略2 自然を活用した社会課題の解決	状態目標2-1 国民や地域がそれぞれの地域自然資源や文化を活用して活力を発揮できるよう生態系サービスが現状以上に向上している	○	○	生態系の規模及び質に関する評価の傾向	(都道府県) 都道府県の附属研究機関や有識者による検討会によるエキスパートジャッジ (市区町村) 専門家や地域団体等へのヒアリング等により評価	
		○	○	生物多様性と関連付いた包括的福利に関する指標 [複数時期のトレンドをもって総合評価]	居住継続意欲度や住民満足度、幸福度など、地域によって指標が設定された事例がある これらを参考に、地域の意思に合わせて設定	
	状態目標2-2 気候変動対策による生態系影響が抑えられるとともに、気候変動対策と生物多様性・生態系サービスのシナジー構築・トレードオフ緩和が行われている。	未掲載				
	状態目標2-3 野生鳥獣との適切な距離が保たれ、鳥獣被害が緩和している	○		ニホンジカ、イノシシの推定個体数・指数	捕獲数や目撃数、痕跡数等により推計	
		○	○	地域の野生鳥獣による農作物被害額 [円]	関係部局に照会	
		○	○	野生鳥獣による森林被害面積 [km2]	関係部局に照会	
		○		クマ類による人身被害件数 [数]	市区町村・公安部局等に照会	
			○	人里へのクマ類出没件数・出没に伴う出動件数 [数]	関連部局に照会	
	行動目標2-1 生態系が有する機能の可視化や、一層の活用を推進する	○	○	生態系サービスの定量化や可視化、地図化の実施有無 [YES/NO]	ー	(地域戦略策定時に実施していない場合には、) 地域内の生態系サービス等に関する指標や指標群を設定し、可視化や地図化を実施する。
			○	生態系サービスの可視化や地図化を実施した市区町村数、割合 [件、%]	地域戦略を策定した市区町村に対し、生態系サービスの可視化や地図化を実施、もしくは活用の有無をヒアリング等により把握する。	地域内の生態系サービス等に関する指標や指標群、可視化・地図化結果を市区町村に提供する。あるいは勉強会等を通して関連する情報源を提供し、市区町村の能力向上をはかる。
		○	○	グリーンインフラ関連事業の実施件数 [数]	関係部局に照会	
	行動目標2-2 森・里・川・海のつながりや地域の伝統文化の存続に配慮しつつ自然を活かした地域づくりを推進する	◎		生態系サービス・包括的福利や文化継承・地域づくり(生態系を活用した防災・減災含む)に関する目標・指標を含む地域戦略を策定した市区町村の数 [数]	市区町村に照会	市区町村向けに意見交換会・勉強会等を実施する。
		○	○	地域循環共生圏のコンセプトに沿った取組の実施件数 [数]	関係部局に照会	環境省「地域循環共生圏づくりプラットフォーム」の周知と登録を推奨する。 市区町村向けに勉強会等を実施する。
		○		地域循環共生圏のコンセプトに沿った取組を実施している市区町村の数 [数]	地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査を参照	市区町村向けに勉強会等を実施する。

	国家戦略	都道府県	市区町村	地域戦略		
	目標			指標例	測定方法	施策
	行動目標2-3 気候変動緩和・適応にも貢献する自然再生を推進するとともに、吸収源対策・温室効果ガス排出削減の観点から現状以上の生態系の保全と活用を進める			未掲載		
	行動目標2-4 再生可能エネルギー導入における生物多様性への配慮を推進する	○		鳥類にとって風力発電施設設置への脆弱性を示すセンシティブティマップの環境影響評価図書（風力発電施設）への引用の割合	条例アセスにおいて風力発電施設の環境影響評価図書（主に配慮書、準備書）での引用割合を集計（毎年）	環境影響評価にあたり、鳥類への影響把握をおこなうことによる生物多様性への配慮
		○		環境配慮基準に生物多様性・生態系サービスに関する項目を含めた再生可能エネルギーの導入促進区域の指定基準を設ける〔YES/NO〕	関係部局に照会	促進区域の設定に関する都道府県の環境配慮基準を策定する。
			○	都道府県の設定した環境配慮基準等に沿って再生可能エネルギー導入促進区域を設定有無〔YES/NO〕	地域脱炭素のための促進区域設定等をもとに市区町村で把握	再生可能エネルギー導入促進区域の設定
		○		都道府県の指定基準にそって再生可能エネルギー導入促進区域を設定した市区町村数	関係部局に照会	促進区域の設定に関する都道府県の環境配慮基準を策定する。
	行動目標2-5 野生鳥獣との軋轢緩和に向けた取組を強化する	○		第二種特定鳥獣管理計画（ニホンシカ及びビノシ）の目標の達成〔YES/NO〕	関係部局に照会	第二種特定鳥獣管理計画に基づく取組の推進
		○		ニホンザルとクマ類の恒常的に生息する都道府県における特定鳥獣保護管理計画の策定〔YES/NO〕	関係部局に照会	特定鳥獣管理計画に基づく取組の推進
			○	被害防止計画の目標の達成〔YES/NO〕	被害額・捕獲数の目標達成状況を把握	鳥獣被害対策の推進
			○	被害防止計画の策定〔YES/NO〕	－	鳥獣被害対策の推進
		○	○	鳥獣被害対策実施隊の隊員数〔人、数〕	関係部局に照会	人材育成、認定事業者等の設立支援

	国家戦略	都道府県	市区町村	地域戦略		
	目標			指標例	測定方法	施策
基本戦略3 ネイチャー ポジティブ 経済の実現	状態目標3-1 生物多様性の保全に資するESG投融資を推進し、生物多様性の保全に資する施策に対して適切に資源が配分されている	○		生物多様性に関連する投融資原則への署名機関数（地方銀行等）【数】	• PRIの署名機関リスト掲載の機関数 (https://www.unpri.org/signatories/signatory-resources/signatory-directory) • 21世紀金融行動原則の署名機関数 (https://pfa21.jp/aboutus/lists)	
	状態目標3-2 事業活動による生物多様性への負の影響の低減、正の影響の拡大、企業や金融機関の生物多様性関連リスクの低減、及び持続可能な生産形態を確保するための行動の推進が着実に進んでいる	○		生物多様性保全に貢献する技術・サービスを提供している企業の割合【%】	地域内に本店を置く上場企業へのアンケート等	
		○		経営方針等へ生物多様性を組み込んだ企業割合	地域内に本店を置く上場企業へのアンケート等	
		○		生物多様性に関する合理性の高い目標を設定している企業割合（数）	地域内に本店を置く上場企業へのアンケート等（SBTs for Nature、サプライチェーンを通じた影響を含めた目標設定している企業など）	
		○		生物多様性に関する情報開示を行っている企業割合【%】	地域内に本店を置く上場企業へのアンケート等	
	状態目標3-3 持続可能な農林水産業が拡大している	○	○	生物多様性に配慮した農業に取り組む農業者数【戸】	市区町村、農業団体等への照会	
		○	○	森林施業の適切な実施に関する計画である森林経営計画等の面積の割合【%】	関係部局に照会し、森林経営計画書記載の面積を都道府県・市区町村全体の地域森林計画の対象森林面積で除す	
		○	○	主要魚種の漁獲量	関係部署や漁業団体、市区町村に照会する	
	行動目標3-1 企業による生物多様性への依存度・影響の定量的評価、現状分析、科学に基づく目標設定、情報開示を促すとともに、金融機関・投資家による投融資を推進する基盤を整備し、投融資の観点から生物多様性を保全・回復する活動を推進する	○		地域企業と地域金融機関を対象とした生物多様性に関する情報提供の実施回数（延べ）【数】	関係部局に照会	地域企業と地域金融機関を対象とした勉強会や意見交換会の開催。
	行動目標3-2 生物多様性保全に貢献する技術・サービスに対する支援を進める			未掲載		
	行動目標3-3 遺伝資源の利用に伴うABSを実施する			未掲載		
	行動目標3-4 みどりの食料システム戦略に掲げる化学農薬使用量（リスク換算）の低減や化学肥料使用量の低減、有機農業の推進などを含め、持続可能な環境保全型の農林水産業を拡大させる	○	○	化学農薬使用量（リスク換算）【%】	農業団体等への照会	環境保全型農業の推進
		○	○	化学肥料使用量	農業団体等への照会	環境保全型農業の推進
		○	○	有機農業の取組面積【ha】	関係部局や農協、森林組合、漁協にアンケート	環境保全型農業の推進

	国家戦略	都道府県	市区町村	地域戦略		
	目標			指標例	測定方法	施策
行基 動本 (戦 一略 人4 一 人の 生 行 活 動・ 変消 容費 活 動 に お け る 生 物 多 様 性 の 価 値 の 認 識 と	状態目標4-1 教育や普及啓発を通じて、生物多様性や人と自然のつながりを重要視する価値観が形成されている	○	○	自然に対する関心度 [%]	アンケート	
		○	○	生物多様性の言葉の認知度 [%]	アンケート	
		○	○	生産と消費が生物多様性に影響を与えることへの理解度 [%]	アンケート	
	状態目標4-2 消費行動において、生物多様性への配慮が行われている	○	○	環境に配慮されたマークのある食品・商品を選ぶことを意識している消費者の割合 [%]	アンケート	
		○	○	環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民の割合 [%]	アンケート 生物多様性保全に貢献する代表的な認証制度（FSC、MSC、ASC、RSPO、レインフォレストアライアンス等、民間参画ガイドライン等で既に言及されているもの）等について対象にするのが適当	
	状態目標4-3 自然環境を保全・再生する活動に対する国民の積極的な参加が行われている	○	○	生物多様性の保全につながる活動を既に実施している人の割合 [%]	アンケート	
		○	○	生物多様性の保全につながる活動への意向を示す人の割合 [%]	アンケート	
	行動目標4-1 学校等における生物多様性に関する環境教育を推進する	○	○	教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修における教職員等の参加者数 [数]	教育委員会に照会	教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修等の実施・参加
	行動目標4-2 日常的に自然とふれあう機会を提供することで、自然の恩恵や自然と人との関わりなど様々な知識の習得や関心の醸成、人としての豊かな成長を図るとともに、人と動物の適切な関係についての考え方を普及させる				未掲載	
	行動目標4-3 国民に積極的かつ自主的な行動変容を促す				未掲載	
	行動目標4-4 食品ロスの半減及びその他の物質の廃棄を減少させることを含め、生物多様性に配慮した消費行動を促すため、生物多様性に配慮した選択肢を周知啓発するとともに、選択の機会を増加させ、インセンティブを提示する	○	○	家庭系食品ロスの削減量 [t]	関係部局に照会	食品廃棄物等の発生抑制及び再生利用の促進
		○		使用済みプラスチック（一般系）の有効活用量 [t]	関係部局に照会	普及啓発事業の実施、制度化
		○	○	都道府県・市区町村における公における公共調達や関連施設において、グリーン購入調達方針の特定調達品目数に占める調達率が95%以上の品目数の割合	関係部局に照会	調達要件に生物多様性への配慮を設定
		○	○	地域内における森林認証面積	各森林認証ホームページの情報	
		○	○	地域内における水産エコラベル認証面積		

	国家戦略	都道府県	市区町村	地域戦略		
	目標			指標例	測定方法	施策
	行動目標4-5 伝統文化や地域 知・伝統知も活用しつつ地域にお ける自然環境を保全・再生する活 動を促進する	○		生物多様性地域連携促進法に基づく地域連携保全 活動支援センターの設置・運用〔YES/NO〕		支援センターの設置
		○	○	生物多様性地域連携促進法等に基づく協議会の設 置・参加有無〔YES/NO〕		
		○		生物多様性地域連携促進法等に基づく協議会を設 置あるいは参加している市区町村数〔数〕	関係部局に照会	
		○	○	同協議会に参加した主体数（地方公共団体、民間 団体、個人等）〔数〕	市区町村に照会	
		◎	◎	自然共生サイトの「3. 生物多様性の価値に関す る基準」アのうち、（5）「伝統工芸や伝統行事 といった地域の伝統文化のために活用されている 自然資源の供給の場としての価値」に該当すると して認定を受けたサイト数及び面積〔数、km2〕	環境省が公表する自然共生サイトの情報から、該当する取組を数 える	自然共生サイトの周知 企業や土地所有者への自然共生サイトの 周知と登録の推奨
		○	○	ナショナル・トラストによる保全地域の箇所数及 び面積〔数、km2〕	活動団体への聞き取り	ナショナル・トラストによる保全の推 進・支援

	国家戦略	都道府県	市区町村	地域戦略		
	目標			指標例	測定方法	施策
基本戦略5 生物多様性に係る取組を支える基盤整備と国際連携の推進	状態目標5-1 生物多様性の情報基盤が整備され、調査・研究成果や提供データ・ツールが様々なセクターで利活用されるとともに、生物多様性を考慮した空間計画下に置き、多様な空間スケールで様々な主体の連携が促進されている	◎		地域戦略を策定した都道府県内の市区町村の割合（共同策定や関連計画の一部に含むものも全てカウント） [%]	市区町村への照会	
	状態目標5-2 世界的な生物多様性保全に係る資金ギャップの改善に向け、生物多様性保全のための資金が確保されている				未掲載	
	状態目標5-3 我が国による途上国支援による能力構築等が進み、その結果が各国の施策に反映され、生物多様性の保全が進められている				未掲載	
	行動目標5-1 生物多様性と社会経済の統合や自然資本の国民勘定への統合を含めた関連分野における学術研究を推進するとともに、強固な体制に基づく長期的な基礎調査・モニタリング等を実施する	○	○	都道府県・市区町村レベルの自然環境のセンサス調査実施数・範囲（対象生態系と生物分類群）		
		◎	◎	長期的かつ定量的な調査を実施する地点数		
	行動目標5-2 効果的かつ効率的な生物多様性保全の推進、適正な政策立案や意思決定、活動への市民参加の促進を図るため、データの発信や活用に係る人材の育成やツールの提供を行う	○		市民参加型調査を実施している関係主体（市区町村、企業・団体、NPO等）の数 [数]	新規でアンケート調査実施の必要あり（ウェブアンケートだと簡単に把握可能）	地域戦略の策定、モニタリングにおける市民団体との連携体制構築。
			○	市民参加型調査の実施	関係部局に照会	地域戦略の策定、モニタリングにおける市民団体との連携体制構築。
	行動目標5-3 生物多様性地域戦略を含め、多様な主体の参画の下で統合的な取組を進めるための計画策定支援を強化する	◎		都道府県による市区町村に対する地域戦略策定における支援や勉強会等の開催回数、技術的な支援を実施した市区町村数 [数]	関連部局に照会	市区町村向けの技術的な支援や勉強会等の開催。
	行動目標5-4 生物多様性に有害なインセンティブの特定・見直しの検討を含め、資源動員の強化に向けた取組を行う				未掲載	
	行動目標5-5 我が国の知見を活かした国際協力を進める				未掲載	